議会だより いながわ

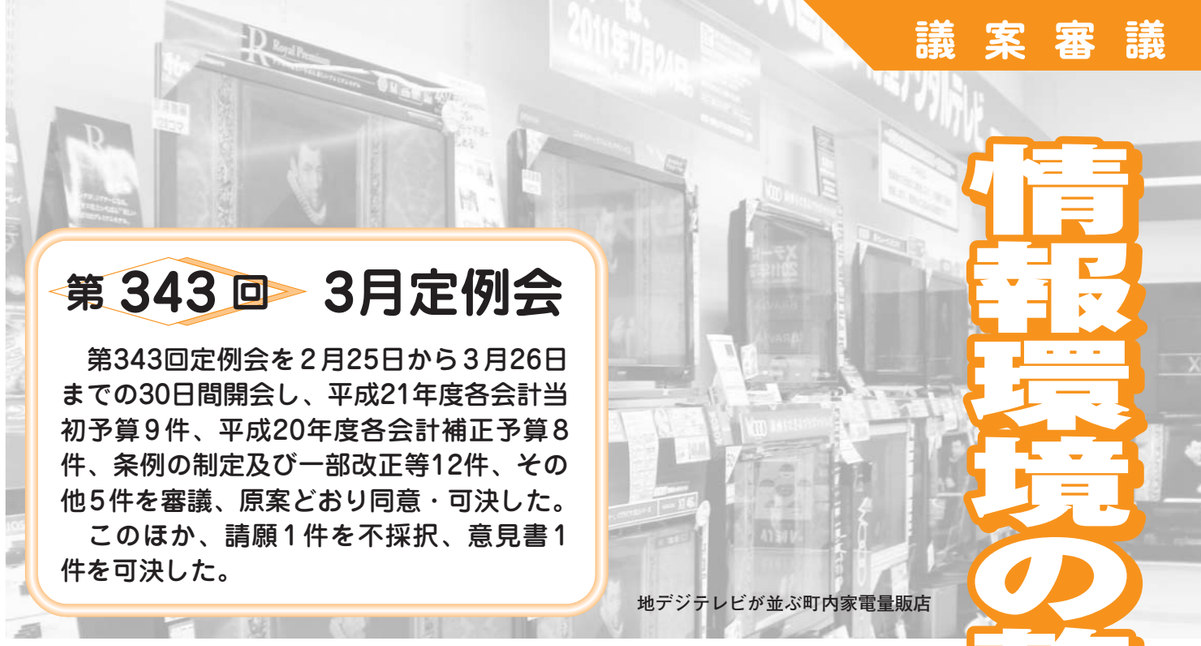
第131号
平成21年（2009年）4月30日

情報環境の整備に1億2600万円　2
厳しい財政状況　4
会派を代表し町長に問う　9
一般質問 4人が町の考えを聞く　15
追跡 あの質問その後は　17

救助訓練

情報環境の整備に1億2600万円

予算総額152億2037万円で新年度事業がスタート



地デジテレビが並ぶ町内家電量販店

第343回 3月定例会

第343回定例会を2月25日から3月26日までの30日間開会し、平成21年度各会計当初予算9件、平成20年度各会計補正予算8件、条例の制定及び一部改正等12件、その他5件を審議、原案どおり同意・可決した。

このほか、請願1件を不採択、意見書1件を可決した。

新年度予算規模は昨年とほぼ同額

平成21年度各会計当初予算は、総額152億2037万円（対前年度比0・1％増）で前年度とほぼ同額となった。一般会計は、歳入歳出総額85億6700万円で、前年度より2300万円の増額となった。

光ファイバの整備で安心地デジ放送

平成23年7月に予定されている地上デジタル放送への全面移行に向けた受信環境整備を目的に、現在、光ファイバによるブロードバンドサービス等を享受できない地域における光ファイバを敷設するため、民間事業者に対し整備費の一部を補助する情報基盤整備事業（総額1億2600万円）を実施することとなった。

平成20年度一般会計補正予算で5億8900万円を追加 定額給付金など

国の第2次補正予算に関連した定額給付金の給付をはじめ、平成20年度において小学校就学前3年間に属する子の第2子以降の世帯主に支給される子育て応援特別手当や、地域活性化・生活対策臨時交付金など5億8900万円を追加し、平成20年度一般会計歳入歳出予算の総額を92億2560万円とした。

校内LANの整備でIT教育の推進

小・中学校の授業においてICT（情報コミュニケーション技術）を活用し、児童・生徒に基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力を育成することなどを目的とした学校LAN構築のための整備事業（7776万円）を実施することとした。

介護保険料は3年間据え置き

介護報酬改定に伴う介護保険料の上昇を軽減させるため、国において予算的な軽減措置がされ、これにより、現行の第1号被保険者（65歳以上）の平成21～23年度の保険料が据え置きとなった。

低所得者子育て世帯へさらなる支援

乳幼児等医療費助成事業等にかかる県福祉医療費助成事業実施要綱の一部改正に伴い、本年7月1日以降の低所得基準の額等を年金収入「65万円」から「80万円」とすることや、一般外来の所得制限撤廃の維持などを定めた福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を可決した。

ふるさと館の一部を「まち協」施設に

楊津小学校区まちづくり協議会における拠点施設としてふるさと館の一部が活用されることに伴い、行政財産用途を廃止するふるさと館の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例を可決した。

本年8月、白金小と楊津小でプールを一般開放

町営プール老朽化による廃止に伴い、その代替措置として学校プールを開放するため、学校設置等に関する条例の一部改正を可決した。料金は、1回あたり、小人120円、大人300円となる。ただし、町外居住者はこれの2倍。

人事案件に同意

任期満了に伴う固定資産評価審査委員会委員の選任に同意した。

吉野　智市さん

討　論

平成21年度一般会計予算

反対 ごみ減量化等対策事業に関連する大型ごみの有料化は結果的に不法投棄問題に発展する。青少年育成事業における指導員報酬が他の嘱託職員報酬と比べ突出している。また、まち協施策はもっとじっくり対応を進めながら予算化すべきである。

賛成 厳しい歳入状況の中、歳出面での経費減額、事業の精査・見直しがみられる。地デジ対応など、情報基盤整備事業は情報化計画の一環として期待できる。また、子育て支援関連の乳幼児等医療助成事業における所得制限の廃止継続は評価に値する。

【賛成12、反対２、欠席１で原案どおり可決】

福祉医療費の助成に関する条例改正

反対 子育て支援充実の主旨は理解するが、町独自の重度障害者や高齢者、母子家庭への支援も必要。

賛成 乳幼児医療費助成における低所得者層の拡大や所得制限の撤廃継続は、子育て世代が安心して生活できる制度として評価できる。

【賛成12、反対２、欠席１で原案どおり可決】

意見書を提出

旧武庫荘高校跡地での「多部制単位制高等学校」開設に関する意見書を、議長から県知事、県教育委員会委員長に対して提出しました。（賛成12、反対２、欠席１で可決）

要旨

兵庫県教育委員会は、平成21年度以降の県立高等学校教育改革第二次実施計画において、平成24年度に旧武庫荘高校跡地で「多部制単位制高等学校」を開設することとされています。

「多部制単位制高等学校」は、働きながら学ぶ生徒や中途退学者の学び直し、自分のペースで学びたい生徒などの幅広いニーズに応えようとするものであり評価しますが、新設される「多部制単位制高等学校」は尼崎市内にあり、本町から通学する生徒にとっては大変遠方となります。交通手段をみましても不便であり、特に夜間は通学手段が確保できないことが懸念されます。

また、「多部制単位制高等学校」は全日制高校などに進学することができない多くの生徒の幅広いニーズに応え、学習機会を確保しようとするものであることから、入学を希望する生徒が可能な限り受け入れられることが望まれます。

以上のことから、次のとおり要望いたします。

1．就学を希望する生徒が通学時間や経済的負担などにより通学を断念することがないよう、交通手段の確保や経済的負担の軽減措置を講じること。
2．希望する生徒が入学できる定員の設定がなされること。

受理した請願

県教育委員会に「多部制単位制高校を開設する際に、県立川西高校の募集停止を行わないことを求める意見書」の提出を求める請願

主旨 **県教委に対し、旧県立武庫荘高校跡地において多部制単位制高校を開設する際、県立川西高校の募集停止を行わないよう、意見書を提出してほしい。**

◎請願者　兵庫県高等学校教職員組合
　　猪名川高等学校分会
◎付託委員会　生活文教常任委員会

討論

反対 現時点において、県教育委員会は、募集停止に関し慎重に検討することになったと聞き及んでいる。その動向を見て判断する必要がある。

賛成 最終バスに間に合わないことになり、通えなくなる。交通費が高くなる。統廃合により入学できない子どもがでることが予想される。

結果 **不採択（賛成５、反対９、欠席１）**

厳しい財政状況

平成21年度予算を可決

一般会計予算は基金（貯金）より５億58万円を繰り入れ、地方債（借金）は5億750万円を借入れ

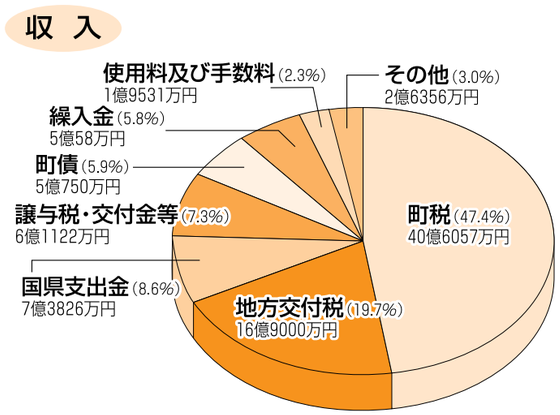
平成21年度各会計予算は3月定例会で、それぞれ関係常任委員会に付託し、6日間にわたり審査した。委員会での主な質疑は次のとおり。

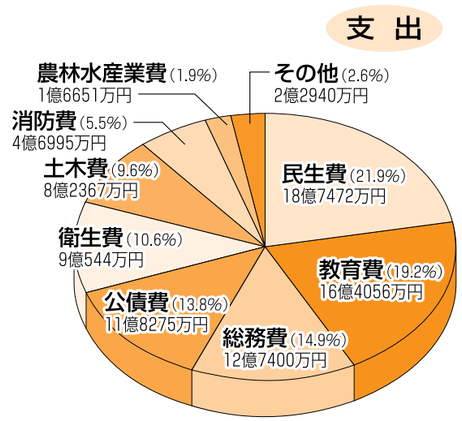
平成21年度　会計別の予算額

区分		当初予算	対前年度増減（%）
一般会計		85億6700万円	0.3
特別会計	国民健康保険	24億8638万円	3.6
	介護保険	13億8814万円	△0.1
	後期高齢者医療保険	4億1369万円	3.6
	老人保健	310万円	△98.8
	農業共済	3809万円	0.3
	下水道事業	—	皆減
	奨学金	1038万円	△6.1
	小計	43億3978万円	△20.9
水道事業会計		10億8527万円	△7.1
下水道事業会計		12億2832万円	皆増
合計		152億2037万円	0.1

各会計ごとの予算額を万円単位で表示するため端数処理をしています。そのため、実際の予算額と一致しない場合があります。

一般会計（85億6700万円）





主な質疑

一般会計

総務建設常任委員会

総務

Q 駐車・駐輪場は使用料収入だけで指定管理料を賄えるのか。

A 使用料収入は149０万円を見込んでいるが、一般財源から400万円程度補填する。

くらし

Q ホームページ運営管理費が増額となっているが、どうなるのか。

A 今までのものを10月まで使用し、11月より新規システムを稼動させる。写真やイラストを増やしイベント情報などをわかりやすく分類するなどの改良を加えていく。

Q ふれあいバスのルート変更などは考えられないのか。

A 公共施設を中心に運行している関係で時間がかかる。導入後10年による車両の耐用年数や、利用者からの意見もあるので、地域交通として利用しやすい運行時間やルートを研究していく。

Q 防犯灯は町内を全体的に調査のうえ設置しているのか。また、電気代を節約できる機器への対応は。

A 自治会などからの要望を受けて現地調査を行い、今後も必要な所に設置していく。

40Wの水銀灯を32Wの蛍光灯に順次取り替え、経費削減となるよう続けていく。

Q 北部地域のまちづくりは今後どのように進めるのか。

A 特別指定区域制度において、地域の将来を活性化させるにはどうしたらいいか、地域と一緒に考えながら進めていきたい。

農政

Q 松くい虫防除事業の効果は。

A 当年度枯れと過年度枯れを伐倒駆除しており後追い作業となっているが、伐倒後は「ひょうご元気松」を植えてもらうよう呼びかけている。

Q 県民緑税はどのように活かされているのか。

A 島地区において山裾から30m程度を伐採し、人と野生動物との生息空間の棲み分けを行うバッファゾーンを設ける。

（全会一致で可決）

生活文教常任委員会

税政

Q 厳しい経済情勢ではあるが、町税の滞納徴収見込分が前年度より下回っている。徴収に臨む姿勢がみられない、目標が必要では。

A 粘り強く徴収をしているが、現状から収納に結びつかず、より厳しい状況が続くと想定した。大口滞納分の徴収も見込み難いことから、下回った計上となった。

福祉

Q 障害者ワークシェアリング委託の取り組み内容は。

A 生活部内での書類の封入作業などを考えている。今後は広く庁内各部署で協力を働きかけていく。

健康

Q 新規の健康相談業務の内容は。

A 電話で24時間年中無休で受け付けるもの。利用は無料で携帯電話での受け付けも可能。

病気に関する相談を医師、保健師などの専門家が常駐し、受け付ける。

教育

Q 育成室の運営は、保護者・教育委員会・事業者・指導員との協議の場が必要と考えるがどうか。

A 保護者代表との話し合いの場を設けているが、今後、この会議を発展させ、協議の場は設けていかなければいけない。

Q 新規事業の小学校英語教育の概要は。

A つつじが丘小学校を拠点に、2年間研究を実施した。成果を生かし他の6校でも実施する。指導は中学校英語教諭やALTなどの協力を得て、教師自身が行う方針である。

Q 図書購入費について安価なインターネットを利用する考えは。

A バーコードやブックカバー付けなどの装備品を積算すると定価以上となる。

（賛成6・反対1で可決）

ひとくちメモ

「特別指定区域制度」

市街化調整区域の活性化を目指し、住民主体のまちづくり協議会などが中心となって、地域に必要な建物が建築できるようになる区域を指定する制度。

「県民緑税」

県民共通の財産である「緑」の保全・再生を社会全体で支え、県民総参加で取り組む仕組みとして平成18年度から導入。（税率：個人＝800円、法人＝均等割額の10％相当額）

「ＡＬＴ」

外国人英語指導助手のこと。姉妹都市であるバララット市から２名を招聘し、中学校や小学校で授業の補助を行う。

主な質疑

特別・企業会計

総務建設常任委員会

農業共済

Q 獣害に対する補償はどのようなものか。

A 水稲は一筆で3割以上の損害が出た場合は7割補償、蕎麦は8割となる。露地野菜は対象外である。

水道事業

Q 約50億円の基金があるが、今後の経営への考えは。

A 基金利息は社会経済情勢によって減ってきているが、地方債も高利のものは減ってきている。基金を有効活用しながら経営していく。

Q 今後維持管理をする上での漏水対策は。

A メイン管が原因での漏水が多いので、ビニール管など今後計画的に更新していく必要がある。

下水道事業

Q 平成21年度より企業会計となるが、メリットは何か。

A 経営の透明性、健全性が明らかになり、住民にとって経営状況などが決算などを通じてわかりやすくなる。

（いずれも全会一致で可決）

生活文教常任委員会

国民健康保険

Q まちぐるみ健診の受診について説明は十分か。また、企業保険の脱退などで国保加入は増えるがどう考えているか。

A 本年度全世帯へ制度改正の周知を行い、その際も問い合わせがあった。新年度もがん検診とあわせて周知をしたい。

失業・転職で、国保加入は増えると考える。保険税で維持する会計であり、医療費も増加することから危惧している。

Q 国保税滞納のウエイトが高く会計が維持できなくなる可能性はあるがどう考えるか。

A 課題である。納めていただきやすい体制作りのため、休日収納と納税相談窓口の開設など、生活実態の把握を行い、納税が進むようにしたい。

また、支払い能力のあるものへの滞納処分は早期に実施し、収納向上に努める。

介護保険

Q 介護認定方式が変更になるが、どう予測しているのか。また、不服申し立ての現状は。

A 本町でも認定モデルとして10ケースおこなったが、大きな違いは現れず、現在の第二次判定と同じと考えている。

70数項目だけでなく、特記事項や主治医意見も加味し認定するが、事業計画では現状認定と変わらず推計している。不服申し立ては1％程度である。

奨学金

Q 経済状況の厳しい中、貸付予算額が減少している理由は。

A 利用実績が少なく、特に留学生の貸付資金はここ数年利用がないため2件の予定を1件に減額したことが理由である。不足する場合が生じれば補正対応としたい。

（後期高齢者医療保険・老人保健特別会計についても審査。いずれも全会一致で可決）

お知らせ

●平成21年度　議会の日程（予定）

＊６月定例会　６月８日～６月22日
＊９月定例会　９月11日～９月28日
＊12月定例会　12月４日～12月21日
＊３月定例会　平成22年２月25日～３月29日
議事の都合により変更することがあります。

●あなたも議会・委員会を傍聴しませんか

議会では、身近な問題などを議論しています。まちづくりを一緒に考えてみませんか。

傍聴の手続きは簡単で、当日、事務局で受付簿に住所・氏名を記入していただくだけで傍聴できます。

（本会議20名、委員会10名まで）

●日曜議会を開催

6月定例会で日曜議会（一般質問）を開催します。

ぜひ、傍聴にお越しください。

開催日程は、後日、ホームページ、町広報紙などでお知らせいたします。

議員研修会を開催

2月5日、議員研修会を開催しました。兵庫県市町振興課副課長の松原昭雄さんを迎え「地方行財政の課題」をテーマに、講義を受けました。

総務建設

木間生旭ケ丘線が開通

2月27日、委員会を開会。付託3議案を審査。

一般会計補正予算

Q 定額給付金への対応と支給対象者に対して漏れなく交付できるのか。

A 最初の支給は5月の連休明けを予定。基準日である2月1日に住民基本台帳に記載または外国人登録原票に登録された方が対象。申請主義が原則であるが、受付には6カ月の期間があるので、一回の通知だけでなく対象者の掘り起こしをして、申請ができるようPRしていく。

水道事業会計補正予算

Q 建設改良費が大きく減少している要因は。

A 南部地域における鉛管対策工事の入札残に加え、現地に入ると工事の不要箇所があり件数が減ったため。

Q 給水収益が減っているのはなぜか。

A 一人当たりの給水量が減少傾向にあり、節水型の設備の普及が影響していると思われる。

（下水道事業特別会計補正予算についても審査。いずれも全会一致で可決）

3月11日、委員会を開会。付託3議案（条例改正）の審査と現地調査を実施。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正

Q 休憩時間を15分延長することにより、昼休みの時間は何時から何時までになるのか。

A 12時から13時までが休憩時間となる。

（町営住宅管理条例の一部改正、町道路線の認定及び変更についても審査。いずれも全会一致で可決）

開通式の様子（3月24日）

先進地視察レポート

情報銀行を拠点にしたまちづくり

1月29日　熊本県氷川町

大正14年建築の銀行のあった建物を利用し、まちづくり情報銀行を開設。預金（まちづくりに必要な情報）を集め、利子（政策の実施）をつけ住民にかえす。

町内の地区づくり委員会に対して、地区担当職員の派遣や補助金（地区の活動費）を支出し、住民参画によるまちづくりを支援している。

まちづくり情報銀行
（熊本県氷川町）

補助金・助成金で人材育成

1月30日　熊本県菊陽町

幅広い視野と有用な技術・能力を有する人材育成を目的に研修経費などを助成。また、町内中小企業の人材育成に対しても補助をしている。

（1係1事務見直し運動）

より良い行政サービスの提供のため、会議や職場環境など事務全般を見直し、事務の改善や経費削減に取り組んでいる。

生活文教

南・北プールが廃止に

3月2日、委員会を開会。

付託6議案を審査。

一般会計補正予算

Q 健診検査委託料増の要因は。

A 歯科検診委託料が減少したが、胃がん・腹部超音波・子宮頸がん検診などの委託料が希望者の増加により772万5千円増額したことによる。

介護保険特別会計補正予算

Q 制度改正により施設介護サービス費用負担が多くなることで、退所はなかったか。

A 特定入所者介護サービスで180人を超える方が利用。使える制度は利用されていると考えている。

（国民健康保険、後期高齢者医療保険、老人保健、奨学金の各特別会計補正予算についても審査。いずれも全会一致で可決）

3月17日、委員会を開会。

付託9議案を審査。

福祉医療費の助成に関する条例の一部改正

Q 低所得者段階の所得基準が上がることで、対象者はどのように変化するのか。

A 乳幼児医療50名、母子家庭100名、重度障害者医療10名、老人医療は対象者が143名で低所得者への拡大は10名が対象。平成21年7月より基準が変わる。

（賛成6・反対1で可決）

清掃事業施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

Q 現施設の人員体制と業務内容は。

A 収集・バーク・生ごみ再生業務が残る。町職員は現行どおり13人で対応、嘱託員は9人から5人となる。

介護保険条例の一部改正

Q 介護報酬の引き上げがなければ、介護保険料は下げることができたのか。また、3年間の見通しは。

A 改正がなければ、下げることができた。高齢者の増加はあるが、施設利用の減や基金の繰り入れにより維持できる。

学校設置等に関する条例の一部改正

Q 北プール廃止後の土地利用計画は。また、管理は。

A 具体的に決まっていないが、関係者と協議して早い段階で決定したい。また、管理は除草などの維持管理を実施する。

（その他、4議案についても審査。いずれも全会一致で可決）

南プール

尾川　悦子議員

清　流　会

西谷八郎治議員
尾川悦子議員
安井和広議員

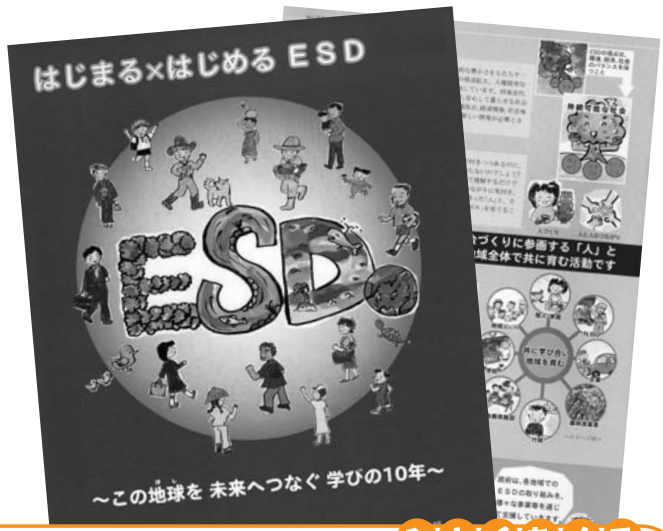
持続可能な開発のための教育で効果的に

新たな創造的取り組みを加え展開したい

2005年から始まったESD「国連・持続可能な開発のための教育の10年」は折返しの年である。本町の教育・環境・福祉・人権施策や施政方針の中にもESDアプローチといえるものが多くある。住民・行政等が、同じ目的や頂点をめざすという意識と関係づけを行うことで、持続可能な取り組みとして一層の効果が生まれると考えるが、猪名川町だからできるまちづくりをどう進めるのか。

町長　地域特有の課題を地域とともに考えていくため、まちづくり協議会設立の支援のほか各分野において住民と一体となり取り組んでいる。

議員提唱のESDはまちづくりに必要であり、内容・情報を種々検討しながら、新たな創造的な取り組みを加えつつ、住民と職員が知恵を出し合い、継続しながら本町の特色を活かしたまちづくりを展開していく。



政府発行のパンフレット

ひとくちメモ

「ESD」
「持続可能な開発のための教育／Education for Sustainable Development」の略。持続可能な社会の実現を目指し、私たち一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育む教育のこと。

地方分権時代に生き残れる町にするための方策など、町財政の今後について住民に対し説明責任を果たす必要がある。中・長期的展望は。

町長　長期的に健全財政を維持していくためには、組織のスリム化・効率化を一層徹底し無駄を排除するための再点検をすることを基本とし、恒常的な財源不足に対応するためには、事業・施策の縮小も含め検討する段階にきている。

今後は、真に行政が実施しなければならない事業か、他の機関で実施できないかなど検討し選択しなければ持続可能な財政運営は不可能と考える。限られた人材を最大限活かすための人づくりを充実させ、資質向上と組織の横断的な連携・協力を高めた組織づくりを進めていく。

情報の地域間格差の解消や地域・公共施設のネットワーク化、町ホームページのシステム化など要望してきたが、ようやく最重点施策と位置づけられた。今後、ソフト面では行政・民間企業が提供できないサービス提供者としてNPO・ボランティアの活動などが極めて重要になるがどう進めるのか。

町長　それらの組織づくりや活動支援・人材育成・参加機会の充実などネットワークを強化した仕組みづくりに取り組む。

住民・団体・事業者・行政が各役割を実践し、互いに補完しながらネットワーク化することが、社会情勢や時代の変化に柔軟に対応できる持続可能なまちづくりにつながる。

他に誇れるサービスを提供している分野を広く発信・PRし、本町の良さを再認識することが、さらなる行政サービスの展開につながると考える。

民政会

福田長治議員
道上善崇議員
久保宗一議員

久保　宗一議員

直ちに雇用創出策を進めるべきだが

緊急雇用は検討し、早期に補正で示す

新年度予算の編成は、どのような「選択と集中」を図り、どうメリハリをつけたのか。

町長　5億円超の財源不足を見込んでいたが、編成方法を枠配分方式に変更。「健康長寿のまち」「地域づくり支援」「子育て対策」「情報基盤整備」「情報教育の充実」に重点配分した。

道州制の導入や定住自立圏構想議論等は、広域行政の推進を阻害することも懸念されるが、真の分権時代にふさわしい国と地方のあり方について、どう考えているのか。

町長　定住自立圏構想は、先行実施されたが、現状を見据え、圏域全体での連携や議論が必要。今後は、自立した自治体経営を実践し、主体的なまちづくりに取り組む。

情報教育推進環境整備事業に関連して、教育現場では、子どもに対し、ネット社会でのルールやマナー、プライバシーの尊重などの指導が必要と考えるが。

教育長　情報モラル教育の充実を図るための教員研修などや、県警サイバー犯罪対策室との連携を強め、ネットいじめ・誹謗中傷の未然防止、早期発見に努める。

保護者の意識を高めることも大切で、青少年健全育成諸団体と連携して啓発する。

危機管理体制強化の観点から、有事に素早い行政対応が用意できているという「安心メッセージ」を発信することが必要ではないか。

また、質の高いサービスを提供するには、職員の課題解決能力、組織のコンプライアンス（法令遵守）など、人材育成や能力開発が重要と考えるが。

町長　有事には、その種類ごとに、事案に応じた専門知識のある所管課が中心となり緊急有事体制を確立することとしている。

職員の課題解決能力については、専門研修などを実施し、政策形成能力や法務能力を含めた幅広い人材育成、資格取得に努めており、今後も時代の変革を的確に捉えた育成に努めていく。

最大の住民福祉は町内の雇用創出にあるといっても過言でない。一方、町税の伸び悩みが不安視される中、役場内における雇用をはじめ、雇用維持のための企業支援策を直ちに進めるべきであるが。

町長　雇用対策関連事業は、新年度の早い段階で補正予算を提案したい。

中小企業支援策は、国のセーフティネット貸し付け窓口や有利な融資制度認定のほか、各種制度の利用促進を啓発する。

なお、正規職員の採用は、現下の雇用状況などを考慮する中で年齢基準の引き上げなどを検討。短期間採用は、新たな雇用対策として嘱託職員の拡大も考慮していく。

レジカウンターで働く人（道の駅）

合田　共行議員

共　栄　会

合田共行議員
石井洋二議員

予算に愉楽事業がないか精査したのか

愉楽事業は一切計上していない

経営・営業概念の考え方にたち、さらなるコスト削減を予算獲得する為の愉楽事業・歳出がないか精査したのか。

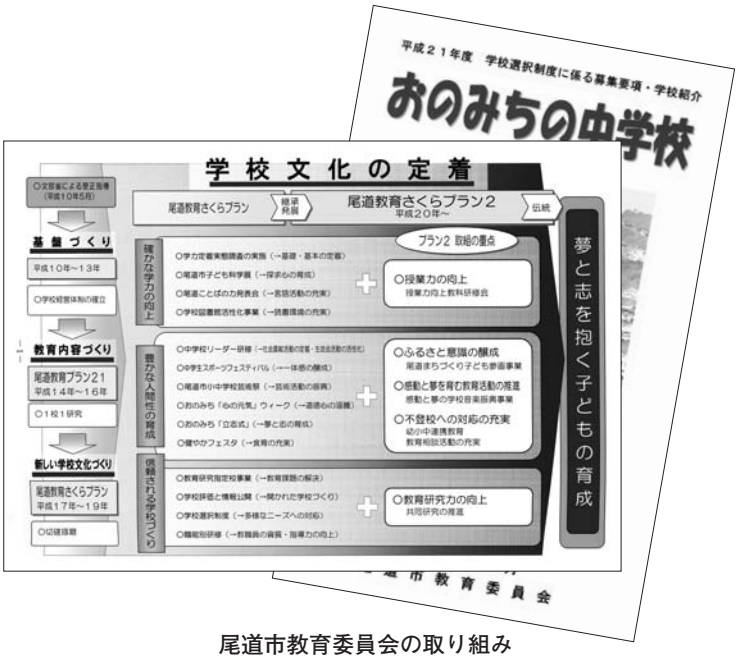
町長　経常経費は減額、コスト削減に努め、費用対効果を考慮。愉楽事業は一切計上していない。

情報公開あっての町民参画が基本と考えるが、情報公開の交流サロンを設置すべきでは。

町長　本庁舎2階の情報公開コーナーにて対応している。指摘のサロン設置はスペースや情報管理面などから現在は困難。

高齢化や町民ニーズを踏まえ、公共施設、病院などの利用にデマンド「乗り合いタクシー」の導入を図るべきでは。

町長　乗り合いタクシーやデマンドバス導入については、利便性は認めるが、当面は現行のふれあいバスの充実に努める。



尾道市教育委員会の取り組み

水道、県水の1トン10円程度の値下げについて、減額が可能と思われるが。

町長　各市町の計画水量の見直しも含め検討されており、平成22年3月末を期限に方針が示され、現在は調整中。

災害時要援護者支援事業の制度設計はどうなっているのか。

町長　モデル地区となる校区や自治会を選定のうえ、制度の課題、問題点を検討し、最終的には全町を対象とした制度となるよう取り組む。

多重債務問題への対応は「命の福祉」である。確立させた対策を。

町長　相談者が安心して相談できる消費生活相談窓口として、解決に向け助言・誘導を行っている。

情報基盤整備事業の工事内容には専門性・特殊性が伴うが、入札方法及びスケジュールは。

町長　光ファイバによるブロードバンドサービスが提供されていない地域の基盤整備については、電気通信事業者に、3月下旬より公募。プロポーザル方式による選考をし、4月下旬に事業者の決定。

工事開始は7月頃、サービス開始は年度内を予定。

法令・法規での公正中立な教育、また、国旗掲揚、国歌斉唱を子ども達にどのように教えているのか。

教育長　教育基本法、学習指導要領に基づき、国旗及び国歌に対して正しい認識を持たせ、入学式や卒業式など、国旗を掲揚、国歌斉唱するよう、また、社会科や音楽科においても適切な指導を実施する。

保護者・児童生徒の多様なニーズ、特色ある学校、教育レベルの向上を目指した「学校選択制度」の導入を求める。

教育長　学校選択制度に注目しつつ、各学校が特色づくりを進め、保護者・住民から信頼される学校づくりを強力にすすめるとともに、制度の議論を幅広く展開する。

日本共産党議員団

下坊辰雄議員
池上哲男議員

下坊　辰雄議員

デジタル放送による生活保護者の対応は

国は簡易なチューナーを無償給付予定

「派遣切り」失業者などの窓口相談は開設されているのか。

町長　関係機関との連携を密にして、労働契約法の指導を強化するなど、対応したいと考えている。

第五次総合計画を策定する前に、第四次総合計画の総括をすべきでは。

町長　まちづくりの基本理念である「人・自然・文化」の調和、「里山・田園とニュータウン」の調和、「暮らす人・訪れる人」の調和の実現に向けたまちづくりを着実に進めてきたところである。

介護保険制度が見直しされるが、「保険あって介護なし」とならないための町としての政策は。

町長　新たな認定調査内容となることから、認定方法をケアマネージャーなどに対して、研修会により十分説明し、混乱のないよう対応をする。

木間生旭ヶ丘線の完了により、ごみ捨て場にならないための対策は。

町長　本道路は、たくさんの桜の植樹を寄贈してもらった道路であり、地域の方々と管理に努める。

猪名川源流を守るための河川整備は。

町長　町管理区域でも適切な対策を講じる。

広域ごみ処理施設の工事が完了し、4月から運営されるが、工事業者に対する恐喝事件に対して、町民の税金が使われることに対し、町長の考えは。

町長　町として特段の対応が必要と考えていない。今後、適正運営に努め、構成市町としての責任を果たしたいと考えている。

「農地・水・環境保全向上事業」に対する地元の取り組みと町の対応は。

町長　地域住民が地域で取り組む「共同活動に対する支援」農道・水路・ため池など地域共同で守っている。

また、農業者以外の参加でホタル・水生生物などの調査を実施するなど、より環境を向上させる取り組みをしている。

2011年からデジタル放送化になる。難視聴対策及びその情報基盤を活用した地域情報化の推進がされるが、今後、高齢者・生活保護者などに対する町の対応は。

町長　2011年7月に予定されている地上デジタル放送への完全移行に向けた受信環境整備として、町内全域に光ファイバ網の整備を実施する。

また、高齢者・生活保護などの対応は、新年度より国において、NHK受信料全額免除世帯に対して、簡易なチューナーの無償給付が予定されている。

放課後児童対策事業（学童保育）の保育中の事故・問題が起きた場合の責任は。

教育長　基本的な考え方は、町として育成室で発生した問題は、教育委員会及び町として責任をもって対応する。

水生生物の学習

中島　孝雄議員

リベラル猪名川

中島孝雄議員
仁部壽夫議員

自主財源の確保と拡大は

企業誘致も視野に入れ税源を考える

自主財源の確保

平成21年度予算は固定経費の増大を抑えられず、膨れ上がったランニングコストに基金を充当する、窮屈な緊縮予算になった。今後の収入の柱となる自主財源の維持と拡大の方策は。

町長　短期的には滞納徴収のさらなる推進。中期的には特別指定区域を特定し、建築許可の緩和による活性化。そして長期的には新名神自動車道の開通に伴う企業誘致と、土地利用で税源確保につなげたい。

行政コストの削減

税収の落ち込みが危惧され、行政コストの見直しや削減が求められるが、費用対効果を考えた抜本的な支出の精査は。

町長　国の指針に基づき、職員定数の削減や財政の健全化に取り組んできた。

今後も費用対効果や必要性を厳しく精査し経常的な経費削減に努める。

建設が未定の集合住宅予定地

住宅開発の継続

間もなく開発地の戸建て住宅建設が終了する。

税収を町税に依存する現況においては、残されている集合住宅用地を戸建へ建設変更し開発を継続させる決断を。

町長　平成21年度中に戸建て住宅販売が終了する予定であり、残る集合住宅用地は社会経済情勢の激変により、事業着手できない状況が続いている。

戸建て住宅への転換も含めて、的確に土地利用の問題や課題などを整理し、総合的な判断をして住宅開発の継続を実施する。

新名神開通に向けて

平成30年の新名神自動車道の開通を控え、これまでは関係する4自治会及び地権者への説明で、交渉が進められてきたが、騒音など環境保全についての対策協議会の策定の考えは。

また、この環境保全は国の定める基準がベースとなるのか、現況数値が基準であるのか。

町長　通過4自治会及び近隣自治会を含めた関係各地元自治会と設計協議を行う予定である。

環境保全の基準数値は平成6年12月アセス時の国の基準を目標とする。

少子化対策と妊婦検診

子育て支援に格差が生じ、各自治体の支援策を比べ居住地を決める時代になり、若い世代が安心して子育てができる環境の構築が求められるが、新年度の妊婦検診助成は国の補助拡大を受けて、どのように変わるのか。

町長　妊婦検診は現在5回を助成しているが、新年度では14回すべての検診を助成する。

〈その他の主な質問〉

- **独居と老老介護の把握**
- **商工業の活性化策を**
- **ブロードバンド整備は**
- **地産地消のさらなる推進**
- **学校支援地域本部とは**

公明党

南　初男議員
新賀　保議員

南　初男議員

いつまでも住み続けたいと思う町とは

人と自然がとけあい未来に輝く町に

今後、地域コミュニティがより一層大切になるとともに地域まちづくり協議会が、各小学校区で設立されたことは大きいと思う。地域性を活かし共生していくことが大事である。現状での協議会の進み具合は。

町長　各小学校区の進捗状況については、本年の1月31日をもって7小学校区全てに「地域まちづくり協議会」が設立された。

今後は各種団体だけではなく、個人でも地域に対する熱意がある方に気軽に参加してもらえるよう呼びかけていく。

地域のことは地域で自らが決め自己責任の意識を持って安全・安心のまちづくりの創造に向け、住民の意思を重視した主体的なまちづくりが実現できると考える。

誰もが生き生きと安心できる福祉のまちづくりとして、乳幼児医療等の拡充について問う。

町長　県の制度に上乗せする形で既に平成17年7月から、町単独医療費助成制度として所得制限を撤廃している。

20年度には通院は就学前まで、入院は小学校6年生まで無料化を図るなど、厳しい財政状況下ではあるが、安心して子育てができるよう負担の軽減に努めており、県内では高水準の助成制度と認識している。

引き続き所得制限撤廃を維持することで、福祉医療の条例改正を今議会に提案している。

県の子育て支援施策をベースに、本町の財政状況や県下市町の動向を勘案しつつ、大胆かつ、慎重な検討をしたい。

学校支援ボランティア、地域の教育力向上について。

町長　ゲストティーチャーなど学校を支援するボランティアについては、教育委員会に配置されたコーディネーターが学校の学習時間を調整する。

新名神の前倒し工事推進で景気対策を。

町長　平成28年度の開通を目指して進められており、早期に完成することが、近畿圏の活性化につながり、町も地域の景気対策につながることを期待し、1年でも早い使用開始要望を、国・会社へ行っていきたいと考えている。

町道の舗装について。

町長　町道の安全対策は、道路パトロールを実施。直営で軽微な維持補修作業を実施している。

資源の保全と活用が図れる支援とは。

町長　農業者以外の参加者を加えてホタル・水生生物等の生き物調査を実施するなど、地域の特徴を活かし、取り組んでいる。将来にわたり引き継がれていくための支援を行う。

点字ボランティアによる授業（阿古谷小学校）

2011年7月開始の地デジ放送への対応は

21年度光ファイバなど情報基盤を整備

道上　善崇議員

なぜテレビ放送をデジタル化するのか。

総務部長　高音高画質の多くの番組が視聴できる。また、周波数に余裕ができ地方自治体も今後、公共放送用として活用することもできる。

平成23年7月25日から全てのテレビ放送が地上デジタル化されるが、難視聴地区への対策は。

総務部長　平成21年度難視聴対策として全町に光ファイバ網を整備。すでにアナログ対策として共聴施設を活用している、9共聴組合には光ファイバ整備計画や、国・NHKの同施設への支援などについて説明を行い、各組合ごとに総合的に判断してもらうこととしている。

公共施設などのデジタル化への取り組みと、情報教育への活用は。

総務部長　平成21年度よりデジタル化改修計画を策定。国などの補助などを活用し、できるだけ早期に対応したい。

教育部長　平成21年度に整備する校内LANと連携し、先進的・先導的な研究実践のノウハウを活用し、学校における情報教育のさらなる充実に努めたい。

パソコンを活用した授業（猪名川小学校）

精神保健福祉の今後は

精神保健福祉相談員の導入を検討する

石井　洋二議員

精神障害者が地域で生活していくには、その時々に応じた医療・保険・福祉にまたがる援助の確保が必要不可欠だ。

また人々の差別・偏見の意識も充分に解消されていない。本町の精神障害者福祉手帳保持者の保持率が近隣市に比べ極端に低いが、啓発やアピールが遅れているのでは。

支援費制度に変わり、サービスメニューが増えているのは良いが、実際に使えるサービスになっているのか。

町としての今後の取り組みは。

生活部長　事業展開が他市での施設に依存し、町としての周知・広報が低かった。

今後は、相談支援事業及び障害者就労支援事業の機能強化に努める。

市町村にも設置できることとなった精神保健福祉相談員導入を検討する。

近隣市域などの医療機関をはじめとする支援ネットワークを拡張させつつ、利用者本位の福祉サービスの提供ができるよう努力していく。

障害者就労支援センターの窓口
（ゆうあいセンター内）

中学卒業まで医療費助成の拡大を

町の独自支援を維持する

池上　哲男議員

県内では、入院は中学3年まで、通院も小学6年まで無料という進んだ自治体もある。共産党は中学卒業までの無料化を求めてきたが、「子育て支援では猪名川町は県下一」と言われるよう、中学3年まで助成を行ってはどうか。

生活部長　県は低所得層への助成拡大のため所得基準を引き上げる一方、一部負担金を見直し、高額所得層の所得基準を引き下げるなど、負担増となったが、本町は乳幼児について低所得者支援のみ取り入れ、さらに町独自で行っている所得制限の撤廃を続ける。

町は嘱託職員の採用期限を10年としているが、特に心身ともに成長期の子どもたちを育てる保育士は保護者代わりであり、退職で代わることは保護者が代わるようなもの。見直すべきでは。

総務部長　今のところ雇用期間を変えるつもりはない。

保育園で遊ぶ子どもたち

黄色いハンカチ「無事の印」の導入を

一つのアイデアとして検討したい

福井　澄榮議員

災害時に家族が無事であることを知らせるために、黄色いハンカチを各家庭が掲げることを実践している自治体がある。この作戦は安否確認を速やかにし、ハンカチを掲げていない家庭の救助を急ぐのが目的だ。本町も早急に導入すべきでは。

総務部長　今後、安否確認の制度化に向けた一つのアイデアとして検討の中に含めたい。

各公共施設の洋式トイレが少なく、また冬場の洋式トイレの冷たさに住民方は困っている。老若男女に優しい洋式、暖か便座に改修を。

総務部長　町内の公共トイレ約880の内半分は和式、130程が暖房式、70程がウォシュレット。学校のトイレを優先して改修してきたが、営繕計画の中で取り組んでいく。

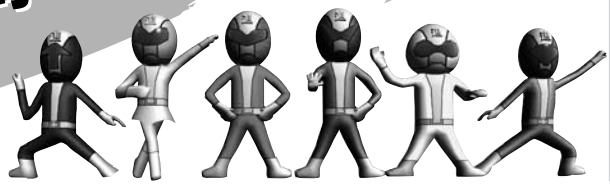
地球温暖化で夏場の強い日差しから住民、子どもを守るために、各公共施設の壁面や窓をゴーヤ、アサガオなどで覆う「グリーンカーテン」設置のその後の取り組みは。

教育部長　地球環境問題として非常に意義があり、取り組みを研究していく。

黄色いハンカチ「無事の印」の取り組み

いながわ追跡調査隊

追うレンジャー



過去に行われた一般質問のその後を追跡調査隊「追うレンジャー」が調査しました。

第5回のミッションは、次の2つの質問のその後です。

農林業の再生は

質問　平成19年　6月定例会

本町の農林業の再生についてどう考えているのか。

答弁　支援し活性化させる

団塊世代を新たな農林業の担い手として育成するなど、地域農業を支援し活性化させていきたい。

今後の人口展望は

質問　平成18年　6月定例会

まちづくりの根幹をなす人口計画は。

答弁　品格のある町づくりを進める

社会情勢の変化を見極め土地利用計画を住民と共に考えていきたい。

現在

シニアファーマー養成講座を開設

平成19年度から農家に限らない団塊世代を対象としたシニアファーマー養成講座を開設し、新たな担い手育成の場としての研修を実施している。

第5次総合計画で審議中

新名神高速道路の整備にともなう周辺地域も含めた町全体の土地活用や地区計画制度・特別指定区域制度の利用など、人口の増加や定着化を図るため、議論を進めている。

いながわ議会だより　3月定例会
第131号　平成21年4月30日

色とりどりのチューリップと園児たち（猪名川保育園）

春風

阿古谷小学校　五年　西門（にしもん）　未帆（みほ）

春風　ふけば
つくしが　ぴょこっ
こんにちは

春風　ふけば
ふきのとうが　ひょっこりっ
もう　春だ

つくしと　ふきのとう
もう春だ
もう春だと
歌って
おどって
はしゃいでる

（四年生時の作品です）

こどもたちの声

できるようになったことはっぴょう会

白金小学校　二年　亥子（いのこ）　千聖（ちさと）

わたしは、一年かんでなわとびがうまくなったので、はっぴょうかいでなわとびをしました。休みじかん、まい日れんしゅうをしました。いまでもいっぱいれんしゅうをしています。あやとびやこうさとびができるようになりました。

（一年生時の作品です）

編集後記

昨年度の表紙写真は「ふれあい」をテーマに取材しましたが、本年度は「パワー」をテーマに、元気の出る広報紙を目指し、編集委員一丸となって取り組んでまいります。本年度も引き続いてのご愛読をお願いします。

発行：猪名川町議会
編集：議会広報特別委員会

〒666-0292 兵庫県川辺郡猪名川町上野字北畑11-1
TEL:072-766-8710　FAX:072-766-8882
http://www.town.inagawa.hyogo.jp

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています
PRINTED WITH SOYINK
議会だよりは再生紙を使用し、地球環境にやさしい大豆油インキで印刷しています。
この広報紙は10,650部作成し、一部あたりの単価は50円です。